

地方税における税負担軽減措置等の適用状況の概要

○種類ごとの税負担軽減措置等の数及び適用額の総額の状況

令和3年度分として把握した種類ごとの税負担軽減措置等の数は243であり、適用額の総額は以下のとおりである。

税 目	種類	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)	税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)	税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)
法人住民税	税額	1	5億円	1	5億円	1	36億円
個人事業税	課税標準 (所得)	1	11,964億円	1	11,726億円	1	10,560億円
法人事業税	課税標準 (付加価値額)	1	9,756億円	1	5,285億円	1	4,836億円
	課税標準 (資本金等の額)	9	16,696億円	9	16,698億円	9	16,655億円
	課税標準 (所得)	1	5,377億円	1	4,744億円	1	7,095億円
	課税標準 (収入金額)	6	18,382億円	7	17,351億円	7	44,715億円
	税額	3	28億円	3	30億円	3	66億円
不動産取得税	課税標準 (不動産の価格)	28	77,605億円	28	72,716億円	30	79,462億円
	税額	12	892億円	12	833億円	12	883億円
ゴルフ場利用税	税額			1	0.0億円	1	0.0億円
軽油引取税	税額	3	866億円	3	776億円	3	779億円

税 目	種 類	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)	税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)	税負担軽減措置等の数	適用額の総額(注1)
自動車税	課税標準 (自動車の取得価額)	2	939億円	2	1,738億円	2	1,075億円
	税額	6	560億円	6	733億円	7	735億円
鉱区税	税額	1	0.6億円	1	0.5億円	1	0.5億円
狩猟税	税額	5	8億円	5	8億円	5	9億円
固定資産税	課税標準 (固定資産の価格)	74	68,569億円	79	67,887億円	81	63,170億円
	税額	13	1,370億円	13	1,399億円	13	1,331億円
軽自動車税	税額	4	53億円	4	107億円	4	81億円
事業所税	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	26	4,805万㎡ [288億円](注2)	26	4,943万㎡ [297億円](注2)	26	5,343万㎡ [321億円](注2)
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	(11) (注3)	6,153億円	(11) (注3)	6,013億円	(11) (注3)	5,646億円
都市計画税	課税標準 (固定資産の価格)	32	4,997億円	34	5,487億円	34	5,637億円
	税額	1	0.0億円	1	0.0億円	1	0.0億円

(注1) 適用額の総額は、1億円未満は四捨五入している。
ただし、適用額の総額が1億円に満たない場合は0.1億円未満を四捨五入している。
また、税負担を増加させる措置又は特例については、適用額の総額に含まない。

(注2) [] 内の数値は、課税標準(事業所床面積(㎡))に600円/㎡の税率を乗じたものである。

(注3) 上段の税負担軽減措置等と同一の条文で規定しており、総数の243には含まない。

出所：総務省（2023）「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」（第211回国会提出）（令和5年2月7日）